

令和2年度
千曲市公営企業会計決算審査意見書

令和3年8月12日
千曲市監査委員

目 次

【千曲市公営企業会計決算審査】

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	千曲市水道事業会計の決算の概要	2
(1)	事業の概要	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	7
(5)	資金状況	10
(6)	審査意見	11
2	千曲市下水道事業会計の決算の概要	12
(1)	事業の概要	12
(2)	予算の執行状況	13
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	18
(5)	資金状況	21
(6)	審査意見	22

【千曲市公営企業会計資金不足比率審査】

第1	審査の対象	23
第2	審査の期日	23
第3	審査の概要	23
第4	審査の結果	23

【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引した数値である。

令和2年度千曲市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

千曲市水道事業会計決算

千曲市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年8月4日まで

3 審査の手続

審査にあたっては、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また、係数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書帳簿は、いずれも関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、経営状況は地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 千曲市水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

① 主な建設改良事業の状況

○ 配水管布設替工 14,039,300 円

② 業務状況等

給水状況等

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
給水人口	(人)	6,774	6,816	△42
給水戸数	(戸)	2,587	2,556	31
年間配水量	E (m ³)	796,000	798,000	△2,000
年間有収水量	A (m ³)	663,915	665,555	△1,640
有収率	A/E (%)	83.4	83.4	0
用途別 水量	一 般 用 B (m ³)	527,845	509,944	17,901
	B/A (%)	(79.5)	(76.6)	(2.9)
	官公署用 C (m ³)	15,216	19,408	△4,192
	C/A (%)	(2.3)	(2.9)	(△0.6)
	そ の 他 D (m ³)	120,854	136,203	△15,349
	D/A (%)	(18.2)	(20.5)	(△2.3)
県からの受水	(m ³)	66,593	63,939	2,654

※ 当年度における事業の概況は、給水人口 6,774 人、給水戸数 2,587 戸で、前年度と比べ給水人口は 42 人減少した。

※ 年間配水量は、79 万 6,000 立方メートル、内県営水道からの受水は 6 万 6,593 立方メートルで、受水については前年度と比べ 2,654 立方メートル増加した。

※ 年間有収水量は 66 万 3,915 立方メートル、有収率は 83.4 パーセントで、前年度と比べ年間有収水量は 1,640 立方メートル減少、有収率は増減なし。

供給単価 (1 m³あたり)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
供給単価	A	173 円 69 銭	173 円 81 銭	0 円 12 銭
給水原価	B	160 円 20 銭	156 円 54 銭	3 円 66 銭
差引損益	A-B	13 円 49 銭	17 円 27 銭	

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出 (税込み)

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	179,802	100.0	198,944	100.0	19,142	110.6
営業収益	131,737	73.3	128,376	64.5	△ 3,361	97.4
営業外収益	48,064	26.7	70,517	35.5	22,453	146.7
特別利益	1	0.0	51	0.0	50	5,100.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
水道事業費用	179,151	100.0	183,296	100.0	0	△ 4,145	102.3
営業費用	164,979	92.1	171,390	93.5	0	△ 6,411	103.9
営業外費用	13,051	7.3	11,897	6.5	0	1,154	91.2
特別損失	121	0.0	9	0.0	0	112	7.4
予備費	1,000	0.6	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入は1億9,894万4千円、収益的支出は1億8,329万6千円である。

② 資本的収入及び支出 (税込み)

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	37,093	100.0	33,810	100.0	△ 3,283	91.1
負担金	810	2.2	1,685	5.0	875	208.0
補助金	8,683	23.4	10,625	31.4	1,942	122.4
企業債	27,600	74.4	21,500	63.6	△ 6,100	77.9

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	70,894	100.0	59,727	100.0	3,520	7,647	84.2
建設改良費	45,892	64.7	34,725	58.1	3,520	7,647	75.7
企業債償還金	25,002	35.3	25,002	41.9	0	0	100.0

※ 資本的収入は3,381万円、資本的支出は5,972万7千円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する2,591万7千円は、当年度分消費税資本的収支調整額197万5千円、過年度分損益勘定留保資金849万4千円、減債積立金1,158万6千円、建設改良積立金386万2千円で補てんした。

③ 水道使用料徴収・未納状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和元年度		前年度比較 収入未済額 増減率
	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	収入 未済額	徴収率	
現年度分	126,797	126,418	0	380	99.7	474	99.6	80.2
滞納繰越分	1,544	990	0	554	64.1	1,079	42.8	51.3
合計	128,341	127,408	0	934	99.3	1,553	98.8	60.1

※ 水道使用料合計の徴収率は99.3パーセントで、前年度に比べて0.5ポイント増加している。

収入未済額については、現年度分、滞納繰越分ともに減少し、前年度に比べ39.9ポイント減の93万3千円である。

なお、数値について、現年度分は令和3年5月31日現在であり、滞納繰越分は令和3年3月31日現在である。

(3) 経営成績

当年度における収益は給水収益が主で1億8,741万3,520円、事業費用は1億7,380万9,616円、当年度純利益は1,360万3,904円である。

① 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	116,844,502	117,130,728	△ 286,226	99.8
給水収益	115,314,502	115,681,769	△ 367,267	99.7
受託工事収益	0	0	0	-
その他の営業収益	1,530,000	1,448,959	81,041	105.6
営業外収益	70,518,008	61,422,721	9,095,287	114.8
受取利息及び配当金	1,831	0	1,831	-
他会計補助金	2,067,433	2,412,260	△ 344,827	85.7
補助金	1,000,000	0	1,000,000	-
長期前受金戻入	67,445,737	59,008,390	8,437,347	114.3
雑収益	3,007	2,071	936	145.2
特別利益	51,010	254,634	△ 203,624	20.0
過年度損益修正益	51,010	90,000	△ 38,990	56.7
その他特別収益	0	164,634	△ 164,634	皆減
収益合計 A	187,413,520	178,808,083	8,605,437	104.8
営業費用	164,510,961	153,557,787	10,953,174	107.1
原水及び浄水費	39,272,311	32,575,152	6,697,159	120.6
配水及び給水費	13,032,626	15,943,186	△ 2,910,560	81.7
受託工事費	0	0	0	-
総係費	20,955,125	20,371,653	583,472	102.9
減価償却費	70,339,548	64,680,061	5,659,487	108.7
資産減耗費	20,911,351	19,987,735	923,616	104.6
その他営業費用	0	0	0	0.0
営業外費用	9,290,802	9,638,426	△ 347,624	96.4
支払利息及び企業債取扱諸費	8,870,802	9,318,723	△ 447,921	95.2
雑支出	420,000	319,703	100,297	131.4
特別損失	7,853	164,108	△ 156,255	4.8
過年度損益修正損	7,853	164,108	△ 156,255	4.8
その他特別損失	0	0	0	-
費用合計 B	173,809,616	163,360,321	10,449,295	106.4
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	13,603,904	15,447,762	△ 1,843,858	88.1
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額 E	15,447,762	21,529,890	△ 6,082,128	71.8
当年度未処分利益剰余金 F (△当年度未処理欠損金) (F=C+D+E)	29,051,666	36,977,652	△ 7,925,986	78.6

② 職員の労働生産性の推移

区 分	令和2年度	令和元年度
職員数	3	3
職員1人あたりの給水人口(人)	2,258	2,272
職員1人あたりの給水量(m ³)	265,333	266,000
職員1人あたりの営業収益(千円)(税抜)	116,845	117,131

③ 損益に関する比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本 ×100	0.47	0.53
総収支比率	総収益／総費用 ×100	107.8	109.5
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用) ×100	71.0	76.3

※ **総資本利益率**は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ **総収支比率**は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ **営業収支比率**は、経営活動から収支のバランスを見る比率で100パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

(4) 財政状態

資産合計額は、29 億 1,492 万 139 円である。

(内訳) 固定資産 27 億 2,520 万 5,166 円

流動資産 1 億 8,971 万 4,973 円

流動資産の未収金は 2,015 万 5,209 円である。

流動負債の未払金は 807 万 2,206 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、2,905 万 1,666 円で、全額翌年度に繰り越している。

① 貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	増減額	比率
固定資産	2,725,205,166	2,713,900,527	11,304,639	100.4
有形固定資産	2,725,126,506	2,713,821,867	11,304,639	100.4
土地	55,749,524	55,749,524	0	100.0
建物	18,921,830	19,210,017	△ 288,187	98.5
構築物	2,398,294,817	2,387,561,253	10,733,564	100.4
機械及び装置	212,041,143	216,679,956	△ 4,638,813	97.9
車両運搬具	221,346	221,346	0	100.0
工具、器具及び備品	2,191,891	2,233,471	△ 41,580	98.1
建設仮勘定	6,595,115	0	6,595,115	-
その他有形固定資産	31,110,840	32,166,300	△ 1,055,460	96.7
無形固定資産	78,660	78,660	0	100.0
地上権	78,660	78,660	0	100.0
流動資産	189,714,973	187,449,668	2,265,305	101.2
現金預金	168,934,334	164,901,437	4,032,897	102.4
未収金	20,155,209	21,878,740	△ 1,723,531	92.1
貯蔵品	625,430	669,491	△ 44,061	93.4
前払金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
資産合計	2,914,920,139	2,901,350,195	13,569,944	100.5

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物 38 年、構築物 10～60 年、機械及び装置 6～20 年、
車両運搬具 4～6 年、工具器具及び備品 5～10 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	571,971,479	576,569,700	△ 4,598,221	99.2
企業債	571,971,479	576,569,700	△ 4,598,221	99.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	571,971,479	576,569,700	△ 4,598,221	99.2
流動負債	37,865,202	47,945,791	△ 10,080,589	79.0
企業債	26,098,221	25,001,761	1,096,460	104.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,098,221	25,001,761	1,096,460	104.4
未払金	8,072,206	19,063,035	△ 10,990,829	42.3
引当金	3,634,156	3,805,156	△ 171,000	95.5
賞与引当金	267,000	390,000	△ 123,000	68.5
修繕引当金	3,315,156	3,315,156	0	100.0
その他引当金	52,000	100,000	△ 48,000	52.0
その他流動負債	60,619	75,839	△ 15,220	79.9
繰延収益	1,244,654,001	1,230,009,151	14,644,850	101.2
長期前受金	2,344,231,621	2,179,410,527	164,821,094	107.6
収益化累計額	△ 1,099,577,620	△ 949,401,376	△ 150,176,244	115.8
負債合計	1,854,490,682	1,854,524,642	△ 33,960	100.0
資本金	927,298,440	905,768,550	21,529,890	102.4
自己資本金	927,298,440	905,768,550	21,529,890	102.4
固有資本金	927,298,440	905,768,550	21,529,890	102.4
剰余金	133,131,017	141,057,003	△ 7,925,986	94.4
利益剰余金	133,131,017	141,057,003	△ 7,925,986	94.4
減債積立金	51,050,132	51,050,132	0	100.0
利益積立金	32,739,032	32,739,032	0	100.0
建設改良積立金	20,290,187	20,290,187	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	29,051,666	36,977,652	△ 7,925,986	78.6
資本合計	1,060,429,457	1,046,825,553	13,603,904	101.3
負債資本合計	2,914,920,139	2,901,350,195	13,569,944	100.5

※ 退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

② 財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	79.1	78.5
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	118.2	119.2
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	94.7	95.1
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	501.0	391.0

※ **自己資本構成比率**は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ **固定比率**は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ **流動比率**は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

(5) 資金状況

① 水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

ア 業務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
当年度純利益	13,603,904
減価償却費	70,339,548
長期前受金戻入額	△ 67,445,737
受取利息及び受取配当金	△ 1,831
支払利息	8,870,802
固定資産除却損	20,886,080
固定資産売却損益（△益）	0
未収金の増減額（増加△）	1,663,531
未払金・未払費用の増減額（減少△）	△ 1,740,126
たな卸資産の増減額（増加△）	44,061
引当金の増減額（減少△）	△ 171,000
その他流動資産の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（減少△）	△ 15,220
（小 計）	46,034,012
利息及び配当金の受取額	1,831
利息の支払額	△ 8,870,802
不当利得返還請求による収入	60,000
合 計	37,225,041

イ 投資活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 41,849,847
固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	1,531,820
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	7,376,065
国庫補助金等による収入	3,251,579
合 計	△ 29,690,383

ウ 財務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
企業債による収入	21,500,000
企業債の償還による支出	△ 25,001,761
他会計からの出資による収入	0
合 計	△ 3,501,761

（単位：円）

区 分	金 額
エ 資金増減額	4,032,897
オ 資金期首残高	164,901,437
カ 資金期末残高	168,934,334

※ **業務活動キャッシュフロー**は、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ **投資活動キャッシュフロー**は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ **財務活動キャッシュフロー**は、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

(6) 審査意見

1. 前年より引き続き給水人口及び年間給水量は減少傾向にありますが、それに伴う給水収益も対前年比で減少しています。一方で費用については、配水及び給水費や既存施設の維持管理費や配水管の老朽化に伴う更新により、多額の経費が生じています。
2. 当市と県企業局に加え、長野市、上田市、坂城町を加えた5団体の広域連携での水道事業運営により、市の負担が増大することがないように課題を検討しながら、移行へ向けての協議を進めていただきたい。
3. 市営水道料金の徴収・未納状況は、現年度分が99.7%と高い徴収率となっています。引き続き収入未済額の早期解消に努めていただきたい。
4. 水道事業における資金不足率は、現状では指標の20を大幅に下回る-1.77となっており資金不足は生じていません。
5. 営業収支比率が100パーセントを割っており、営業収益による事業運営ができていない状況が続いています。さらなる事務の省力化、合理化を図ると同時に水道料金の値上げも視野に入れ、経営の健全化に努めていただきたい。

2. 千曲市下水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

① 主な建設改良事業の状況

ア 公共下水道事業

○ 下水道管路等工事	13,020,572 円
○ 災害復旧事業	9,130,000 円
○ 下水道工事施工監理等委託	82,835,225 円
○ 下水道工事に伴う道路舗装復旧等負担金	2,409,000 円
○ 補償事業	12,117,600 円

イ 流域下水道建設負担金

○ 事業費	82,637,523 円
-------	--------------

② 業務状況等

ア 公共下水道事業

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
行政人口 A (人)	59,163	59,477	△314
処理区域内人口 B (人)	54,578	54,810	△232
水洗化人口 C (人)	50,745	50,694	51
全体計画面積 D (ha)	2,201.1	2,201.1	0.0
整備面積 E (ha)	2,063.3	2,060.1	3.2
整備率 E/D (%)	93.7	93.6	0.1
水洗化率 C/B (%)	93.0	92.5	0.5
普及率 B/A (%)	92.3	92.2	0.1

イ 農業集落排水事業

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
行政人口 A (人)	59,163	59,477	△314
処理区域内人口 B (人)	4,454	4,499	△45
水洗化人口 C (人)	4,386	4,398	△12
水洗化率 C/B (%)	98.5	97.8	0.7
普及率 B/A (%)	7.5	7.6	△0.1
整備面積 (ha)	348.0	348.0	0.0

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	2,843,732	100.0	2,959,760	100.0	116,028	104.1
営業収益	1,082,518	38.1	1,200,641	40.6	118,123	110.9
営業外収益	1,761,213	61.9	1,759,110	59.4	△ 2,103	99.9
特別利益	1	0.0	9	0.0	8	900.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	2,437,466	100.0	2,376,541	100.0	0	60,925	97.5
営業費用	1,925,092	79.0	1,882,344	79.2	0	42,748	97.8
営業外費用	508,374	20.9	493,297	20.8	0	15,077	97.0
特別損失	3,000	0.1	900	0.0	0	2,100	30.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	196,973	100.0	198,747	100.0	1,774	100.9
営業収益	67,051	34.0	68,819	34.6	1,768	102.6
営業外収益	129,921	66.0	129,928	65.4	7	100.0
特別利益	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	185,176	100.0	172,389	100.0	0	12,787	93.1
営業費用	166,657	90.0	157,823	91.6	0	8,834	94.7
営業外費用	16,519	10.9	14,541	8.4	0	1,978	88.0
特別損失	1,000	0.5	25	0.0	0	975	2.5
予備費	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0

※ 収益的収入合計は31億5,850万7千円、収益的支出合計は25億4,893万円である。

② 資本的收入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	776,384	100.0	624,558	100.0	△ 151,826	80.4
企業債	470,200	60.6	343,000	54.9	△ 127,200	72.9
補助金	272,985	35.2	243,781	39.0	△ 29,204	89.3
分担金及び負担金	33,199	4.2	37,777	6.1	4,578	113.8

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本の支出	2,196,443	100.0	2,021,469	100.0	0	174,974	92.0
建設改良費	476,709	21.7	302,735	15.0	0	173,974	63.5
企業債償還金	1,718,734	78.3	1,718,734	85.0	0	0	100.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	10,635	100.0	10,634	100.0	△ 1	100.0
補助金	10,635	100.0	10,634	100.0	△ 1	100.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本の支出	84,326	100.0	84,326	100.0	0	0	100.0
企業債償還金	84,326	100.0	84,326	100.0	0	0	100.0

※ 資本的收入合計は6億3,519万2千円、資本の支出合計は21億579万4千円である。

※ 資本的收入合計額が資本の支出合計額に不足する14億7,060万2千円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,122万5千円、過年度分損益勘定留保資金10億1,130万8千円、減債積立金3億3,605万2千円、建設改良積立金1億1,201万7千円で補填をしている。

③ 下水道負担金・使用料徴収状況

ア 公共下水道事業

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度				令和元年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
負担金		43,872	40,368	388	3,116	92.0	4,925	94.3	63.3
	現年度分	30,892	30,422	0	470	98.5	695	99.2	67.6
	滞納繰越分	12,980	9,946	388	2,646	76.6	4,230	43.6	62.6
使用料		1,167,285	1,147,529	5,751	14,005	98.3	22,856	97.8	61.3
	現年度分	1,060,123	1,054,016	0	6,107	99.4	7,152	99.3	85.4
	滞納繰越分	107,162	93,513	5,751	7,898	87.3	15,704	85.5	50.3
合計		1,211,157	1,187,897	6,139	17,121	98.1	27,781	97.6	61.6

イ 農業集落排水事業

(単位：千円、%)

区分	年度	令和2年度				令和元年度		収入未済額増減率	
		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額		徴収率
使用料		68,804	67,896	47	861	98.7	1,195	98.0	72.1
	現年度分	67,469	67,330	0	139	99.8	280	99.6	49.6
	滞納繰越分	1,335	566	47	722	42.4	915	59.3	78.9

※ 公共下水道事業の負担金の徴収率は、現年度分が 98.48 パーセント、滞納繰越分が 76.63 パーセントであり、使用料の収納率は、現年度分が 99.42 パーセント、滞納繰越分が 87.26 パーセントである。

※ 農業集落排水事業の使用料の徴収率は、現年度分が 99.79 パーセント、滞納繰越分が 42.37 パーセントである。

※ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の収入未済額は、現年度分と滞納繰越分の合計で 1,798 万 5 千円となっている。

なお、数値については、令和3年4月30日現在である。

(3) 経営成績

当年度における収益は30億4,977万3,603円、費用は24億5,239万868円、当年度純利益は5億9,738万2,735円となっている。

① 損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	1,160,734,220	1,075,861,042	84,873,178	107.9
下水道使用料	1,025,113,699	1,008,053,114	17,060,585	101.7
他会計負担金	71,094,754	13,809,350	57,285,404	514.8
受託工事負担金	0	0	0	0.0
その他営業収益	64,525,767	53,998,578	10,527,189	119.5
営業外収益	1,889,030,306	1,847,955,025	41,075,281	102.2
受取利息及び配当金	28,215	0	28,215	-
他会計補助金	1,348,377,930	1,307,449,597	40,928,333	103.1
長期前受金戻入	539,908,302	539,520,976	387,326	100.1
雑収益	715,859	984,452	△ 268,593	72.7
特別利益	9,077	880,157	△ 871,080	1.0
過年度損益修正益	9,077	880,157	△ 871,080	1.0
収益合計 A	3,049,773,603	2,924,696,224	125,077,379	104.3
営業費用	1,986,840,405	1,973,694,822	13,145,583	100.7
管渠費	57,034,238	52,148,548	4,885,690	109.4
処理場費	45,826,167	46,637,231	△ 811,064	98.3
水質規制費	390,000	404,000	△ 14,000	96.5
普及指導費	81,364	80,236	1,128	101.4
受託事業費	0	0	0	-
流域下水道維持管理負担金	406,344,635	408,297,769	△ 1,953,134	99.5
業務費	37,798,941	38,491,910	△ 692,969	98.2
総係費	40,426,659	33,512,464	6,914,195	120.6
減価償却費	1,398,938,401	1,394,122,664	4,815,737	100.3
資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用	464,708,460	501,660,722	△ 36,952,262	92.6
支払利息及び企業債取扱諸費	462,741,526	500,580,302	△ 37,838,776	92.4
雑支出	1,966,934	1,080,420	886,514	182.1
特別損失	842,003	1,271,841	△ 429,838	66.2
過年度損益修正損	842,003	1,271,841	△ 429,838	66.2
その他特別損失	0	0	0	-
費用合計 B	2,452,390,868	2,476,627,385	△ 24,236,517	99.0
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	597,382,735	448,068,839	149,313,896	-
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金) その他未処分利益剰余金変動額	448,068,839	442,947,628	5,121,211	-
当年度未処分利益剰余金 E (△当年度未処理欠損金) (E=C+D)	1,045,451,574	891,016,467	154,435,107	-

② 損益に関する比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本×100	1.2	0.9
総収支比率	総収益／総費用×100	124.4	118.1
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	58.4	54.5

※ **総資本利益率**は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ **総収支比率**は、営業収益だけでなく、事業全体の収支バランスを見る比率で、100パーセント以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。

※ **営業収支比率**は、経営活動から収支のバランスを見る比率で100パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

③ 報告セグメントの営業収益等に関する情報

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,098,038,960	62,695,260	1,160,734,220
営業費用	1,833,839,835	153,000,570	1,986,840,405
営業損益	△ 735,800,875	△ 90,305,310	△ 826,106,185
経常損益	571,348,855	26,866,806	598,215,661
セグメント資産	47,330,234,422	2,632,792,800	49,963,027,222
セグメント負債	44,797,544,756	2,671,375,927	47,468,920,683
その他の項目			
他会計繰入金	1,565,858,196	72,341,804	1,638,200,000
減価償却費	1,301,508,716	97,429,685	1,398,938,401
特別利益	9,077	0	9,077
特別損失	819,444	22,559	842,003
固定資産増加額	276,840,859	0	276,840,859

(4) 財政状態

資産合計額は、499 億 6,302 万 7,222 円である。

(内訳) 固定資産 477 億 7,493 万 7,845 円
流動資産 21 億 8,808 万 9,377 円

負債合計額は、474 億 6,892 万 683 円である。

(内訳) 固定負債 225 億 4,663 万 7,842 円
流動負債 19 億 9,943 万 4,419 円
繰延収益 229 億 2,284 万 8,422 円

資本合計額は、24 億 9,410 万 6,539 円である。

(内訳) 資本金 12 億 6,964 万 1,615 円
剰余金 12 億 2,446 万 4,924 円

① 貸借対照表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和 2 年度	令和元年度	増減額	比率
固定資産	47,774,937,845	48,897,035,387	△ 1,122,097,542	97.7
有形固定資産	43,113,088,235	44,094,886,222	△ 981,797,987	97.8
土地	166,470,101	166,470,101	0	100.0
建物	152,628,379	158,351,106	△ 5,722,727	96.4
構築物	42,448,967,247	43,394,307,586	△ 945,340,339	97.8
機械及び装置	344,965,714	375,691,612	△ 30,725,898	91.8
車両運搬具	30,221	30,221	0	100.0
工具、器具及び備品	26,573	35,596	△ 9,023	74.7
建設仮勘定	0	0	0	-
その他有形固定資産	0	0	0	-
無形固定資産	4,661,849,610	4,802,149,165	△ 140,299,555	97.1
流域下水道施設利用権	4,661,849,610	4,802,149,165	△ 140,299,555	97.1
流動資産	2,188,089,377	2,128,578,241	59,511,136	102.8
現金預金	2,055,823,175	2,005,882,599	49,940,576	102.5
預金	2,055,823,175	2,005,882,599	49,940,576	102.5
未収金	132,266,202	122,695,642	9,570,560	107.8
営業未収金	102,220,442	107,284,390	△ 5,063,948	95.3
その他未収金	35,845,760	21,111,252	14,734,508	169.8
貸倒引当金	△ 5,800,000	△ 5,700,000	△ 100,000	101.8
前払金	0	0	0	-
資産合計	49,963,027,222	51,025,613,628	△ 1,062,586,406	97.9

※減価償却の方法：定額法

※耐用年数：建物・構築物 20～50 年、機械及び装置 15 年、車両運搬具 3～6 年、
工具器具及び備品 3～15 年、施設利用権 44 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	22,546,637,842	24,065,269,155	△ 1,518,631,313	93.7
企業債	22,546,637,842	24,065,269,155	△ 1,518,631,313	93.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,546,637,842	24,065,269,155	△ 1,518,631,313	93.7
流動負債	1,999,434,419	1,879,681,331	119,753,088	106.4
企業債	1,861,631,313	1,803,059,537	58,571,776	103.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,861,631,313	1,803,059,537	58,571,776	103.2
未払金	134,858,145	72,797,954	62,060,191	185.2
営業未払金	32,728,711	23,249,297	9,479,414	140.8
その他未払金	102,129,434	49,548,657	52,580,777	206.1
引当金	2,935,000	3,816,000	△ 881,000	76.9
賞与引当金	2,469,000	3,187,000	△ 718,000	77.5
その他引当金	466,000	629,000	△ 163,000	74.1
その他流動負債	9,961	7,840	2,121	127.1
繰延収益	22,922,848,422	23,183,939,338	△ 261,090,916	98.9
長期前受金	29,474,806,733	29,195,989,347	278,817,386	101.0
受贈財産評価額	87,540,145	87,540,145	0	100.0
国庫補助金	13,245,464,817	13,213,049,770	32,415,047	100.2
受益者負担金	5,976,292,737	5,938,996,550	37,296,187	100.6
工事負担金	5,079,661	5,079,661	0	100.0
他会計補助金	1,314,588,709	1,105,482,557	209,106,152	118.9
その他資本剰余金	8,845,840,664	8,845,840,664	0	100.0
収益化累計額	△ 6,551,958,311	△ 6,012,050,009	△ 539,908,302	109.0
受贈財産評価額	△ 43,962,661	△ 41,677,863	△ 2,284,798	105.5
国庫補助金	△ 3,211,915,483	△ 2,943,844,569	△ 268,070,914	109.1
受益者負担金	△ 1,355,112,465	△ 1,238,856,629	△ 116,255,836	109.4
工事負担金	△ 822,906	△ 731,473	△ 91,433	112.5
その他資本剰余金	△ 1,940,144,796	△ 1,786,939,475	△ 153,205,321	108.6
負債合計	47,468,920,683	49,128,889,824	△ 1,659,969,141	96.6
資本金	1,269,641,615	826,693,987	442,947,628	153.6
資本金	1,269,641,615	826,693,987	442,947,628	153.6
利益剰余金	1,224,464,924	1,070,029,817	154,435,107	114.4
利益積立金	179,013,350	179,013,350	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,045,451,574	891,016,467	154,435,107	117.3
資本合計	2,494,106,539	1,896,723,804	597,382,735	131.5
負債資本合計	49,963,027,222	51,025,613,628	△ 1,062,586,406	97.9

※退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

② 財政比率

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	50.9	49.2
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	188.0	195.0
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	99.6	99.5
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	109.4	113.2

※ **自己資本構成比率**は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ **固定比率**は、100パーセント以下が望ましいとされているが、100パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が100パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ **流動比率**は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は200パーセント以上である。

(5) 資金状況

① 下水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

ア 業務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
当年度純利益	597,382,735
減価償却費	1,398,938,401
長期前受金戻入額	△ 539,908,302
受取利息及び受取配当金	△ 28,215
支払利息	462,741,526
固定資産除却損	0
固定資産売却損益（△益）	0
未収金の増減額（増加△）	△ 9,670,560
貸倒引当金の増減額（減少△）	100,000
未払金の増減額（減少△）	62,060,191
引当金の増減額（減少△）	△ 881,000
その他流動資産（前払金）の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（増加△）	2,121
（小 計）	1,970,736,897
利息及び配当金の受取額	28,215
利息の支払額	△ 462,741,526
合計	1,508,023,586

イ 投資活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 276,840,859
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	32,415,047
受益者負担金等による収入	37,296,187
一般会計からの繰入金による収入	209,106,152
合計	1,976,527

ウ 財務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
企業債による収入	343,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,803,059,537
他会計からの出資による収入	0
合計	△ 1,460,059,537

(単位：円)

区 分	金 額
エ 資金増減額	49,940,576
オ 資金期首残高	2,005,882,599
カ 資金期末残高	2,055,823,175

※ **業務活動キャッシュフロー**は、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもの

※ **投資活動キャッシュフロー**は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すもの

※ **財務活動キャッシュフロー**は、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すもの

(6) 審査意見

1. 令和2年度における普及率と水洗化率は、公共下水道と農業集落排水を合わせ、それぞれ99.8%、93.4%と高水準で伸びしろがなく、加えて人口減少や節水機器の普及などにより、将来的な使用料収入の増加は見込めない状況です。
一方で、既存施設や管路の老朽化に伴う改築更新費用には多額の経費を要するため、経営は厳しいものになっていくことが予想されます。
今後は、大口事業所の接続や農業集落排水の公共下水道へのつなぎ込みを進め、経営の安定化に努めていただきたい。
2. 下水道受益者負担金及び下水道使用料の徴収率は、それぞれ92.01%と98.33%であり、ともに高い徴収率となっています。引き続き収入未済額の早期解消に努めていただきたい。
3. 下水道未接続世帯については、宅内工事資金の融資制度の活用を周知し、さらなる接続促進に努めていただきたい。
4. 企業会計という独立採算制の会計制度のなかで、今後も透明性、健全性とともな事務の省力化、合理化を図り、経営の健全化に努めていただきたい。

令和2年度

千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見書
(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

千曲市監査委員

令和2年度千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期日

令和3年7月5日から令和3年8月4日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、各比率とも経営健全化基準と比較するとこれを下回っている。

記

公営企業会計名	令和2年度 資金不足比率	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※ 資金不足比率については、計算結果がマイナス（資金剰余）であったため、「—」と表示した。